

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	68	所属	総務部行政課庶務係				起案者	稲垣 敦則
事業名	庁舎施設管理事業						決裁者	小笠原 浩一
事業区分	☐	義務的	☒	経常的	☐	政策的	連絡先	0566-71-2208
							内線	2043
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		19-5-(1)			款	10	総務費
						項	5	総務管理費
						目	5	一般管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			53
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	有	H24.12月 定例会:本庁舎の建替時期は、耐震補強工事を行うので、15年から20年先が目安と考えております。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		昭和 41 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市役所来庁者が				より快適にスムーズに用務を済ませられるようになる			
事務事業の内容 (手段)	必要な人員を庁舎内に配置し、来庁者へ安全かつ快適な庁舎環境を常に提供できるよう、建物及び設備の維持管理・点検を行います。万一、不具合が発生した場合には、直ちに修繕等を実施します。また、中長期的な視点に立ち、より良い庁舎環境のあり方を検討し、必要に応じて建物及び設備の改修を行っていきます。							
事務の内容	庁舎維持管理のために必要な消耗品・備品等の購入、物品の借用 庁舎の光熱水費の管理、電話料その他手数料等の管理、清掃、警備 庁舎維持管理のために必要な営繕・修繕工事、設備保守点検							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	566,931	247,794	183,875	591,617
		需用費	76,564	88,095	73,175	103,704
		役務費	9,900	10,103	9,677	15,376
		委託料	74,080	76,586	95,579	84,937
		使用料及び賃借料	1,888	1,804	1,751	1,989
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	404,499	71,206	3,693	385,611
	②	人件費	9,639	5,292	5,418	7,245
		正規職員 (人)	1.53	0.84	0.86	1.15
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	576,570	253,086	189,293	598,862
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	241,935	6,278	4,263	74,047
		国庫・県支出金 (千円)	82,043	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	2,892	6,278	4,263	4,047
		その他 (千円)	157,000	0	0	70,000
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	334,635	246,808	185,030	524,815

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
	庁舎保守管理委託	庁舎保守管理委託	庁舎保守管理委託	庁舎保守管理委託
	庁舎清掃委託	庁舎清掃委託	庁舎清掃委託	庁舎清掃委託
	庁舎警備委託	庁舎警備委託	庁舎警備委託	庁舎警備委託
	庁舎壁面緑化管理	庁舎壁面緑化管理	庁舎壁面緑化管理	庁舎壁面緑化管理
	電気・ガス・水道・電信電話料等の支払い 庁舎修繕・改修工事(太陽光発電パネル設置ほか)	電気・ガス・水道・電信電話料等の支払い、電力売却 庁舎修繕・改修工事(エレベーター修繕、中央監視装置更新ほか)	電気・ガス・水道・電信電話料等の支払い、電力売却 庁舎修繕・改修工事(地下電気室バッテリー更新ほか)	電気・ガス・水道・電信電話料等の支払い、電力売却 庁舎修繕・改修工事(本・北庁舎フロア改修、北庁舎外壁改修ほか)

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	苦情件数	件	目標	1	1	1	1
			実績	4	1	0	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 日常の庁舎管理においては、定期的な監視・清掃・警備等を行うほか、来庁者や職員からの意見にも臨機応変に対処できています。必要に応じ修繕・改修工事を実施しています。また、光熱水費の支払事務等も滞りなく進めています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 庁舎の老朽化に伴い、今後も耐用年数に達する設備を計画的に更新・改修等していきますが、物理的な制約も多く、現状以上に快適な環境は望めない部分もあります。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い さまざまな観点から適切な庁舎管理に努めることにより、来庁者や職員に安心して庁舎を利用していただくことができます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に外部委託中です。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 職員の節約意識の更なる高まりが、光熱水費の削減に寄与するとは思いますが、今後はむしろ、老朽化した庁舎の維持に必要な費用の増大が懸念されます。委託については、平成27年度から3年間の長期継続契約を入札により締結しており、従来よりもコストの削減ができています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 設備の更新・改修の際に、例えばLED照明の導入など、少しでもコスト回収が期待でき、故障や不具合の減る(修繕等が減る)事業を計画的に実施していくことで、中長期的には事業の効率化が図れるものと考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	庁舎施設管理事業 電話交換・庁舎案内事業	庁内資源リサイクル推進事務 廃棄物処理事務
		再編後の事務事業	庁舎施設管理事業	
		(内容) 庁舎から出た廃棄物の処理や、古紙類などの資源リサイクルは、ともに現在、庁舎施設管理委託業者が実施しています。既存の3事業を全て庁舎管理の一環として捉え、一本化しても差し支えないものと考えます。また、電話交換・庁舎案内も、市民に対する直接的なサービスとして、施設管理に属する事業に位置付けられるため、統合しても差し支えないものと考えます。		
		削減額見込(概算)	千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 来庁者や職員など、庁舎の利用者に対する基本的なサービス内容であり、他自治体と遜色ないものと考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 施設管理者として市が当然費用負担すべきものであり、一般財源をもって実施することが適当であると考えます(例外として、売店・食堂の業者、市民会館の指定管理者等に対しては、庁舎建物・設備の使用に伴う光熱水費を請求しています。)		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 庁舎が老朽化し、今後も施設・設備の不具合が懸念されますが、現に与えられた条件の中で、少しでも良い庁舎環境を提供できるよう、計画的な修繕・改修を施しながら、延命に努める必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 北庁舎の壁面タイルの剥離・落下箇所が目立ち、危険であるため、外壁改修を実施します。また、本庁舎・北庁舎の執務環境向上及び全庁的な窓口業務の効率化を図るため、フロア改修(各課の執務場所の移転を伴います。)を実施します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	来庁者や職員に不都合を与えないよう適切な庁舎管理に努めるとともに、問題が発生したときは、委託業者と連絡を密に取りながら速やかに改善を行います。また、庁内資源リサイクル推進事務及び廃棄物処理事務との統合により、事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	67	所属	総務部行政課庶務係				起案者	稲垣 敦則
事業名	市役所駐車場施設管理事業						決裁者	小笠原 浩一
事業区分	☐	義務的	☒	経常的	☐	政策的	連絡先	0566-71-2208
							内線	2043
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	6-4-1-9-9		予算科目	会計	一般会計
	第8次	19-5-(1)			款	10 総務費
					項	5 総務管理費
					目	5 一般管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	55
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	全部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	昭和 48 年度	終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる		
	市役所駐車場利用者が			より安全にスムーズに利用できるようになる		
事務事業の内容 (手段)	必要な人員を駐車場に配置し、車で市役所・市民会館・文化センターへ訪れるお客様に対して用務を確認の上、安全かつスムーズに駐車場が利用できるように案内・誘導します。 また、西駐車場(市役所裏側)の一部の土地を借地し、市有地と合わせて一体的に使用しています。					
事務の内容	市役所駐車場利用車両の入退管理、駐車場所の案内・誘導 西駐車場用地の借上げ					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	17,244	15,809	12,508	647,556
		需用費	770	0	0	0
		役務費	0	0	0	48
		委託料	11,200	10,535	9,550	644,550
		使用料及び賃借料	5,274	5,274	2,958	2,958
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	歳入	② 人件費	630	441	504	1,638
		正規職員 (人)	0.1	0.07	0.08	0.26
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
		③ 年間経費(①+②) (千円)	17,874	16,250	13,012	649,194
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	470,000
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	470,000
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	17,874	16,250	13,012	179,194

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	駐車場管理委託		駐車場管理委託		駐車場管理委託		駐車場管理委託	
	西駐車場用地借上げ		西駐車場用地借上げ		西駐車場用地借上げ		西駐車場用地借上げ	
			利用時の駐車券の交付及び回収の廃止(3月～)				市役所東側(県道を挟んだ反対側)の敷地における立体駐車場の建設 市役所内の駐車場利用計画の策定	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	苦情件数	件	目標	1	1	1	1	
			実績	4	1	1		
			目標					
			実績					

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 駐車券の交付・回収を廃止したことで、車両の入退場が幾分スムーズになりました。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 市民会館・文化センターでのイベント開催時及び確定申告期間等は、特に駐車場が込み合うため、対策として駐車台数を更に確保するため立体駐車場を建設します。また、市役所内駐車場の利用のあり方について検討を行います。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 立体駐車場の建設は、市役所・市民会館・文化センターの駐車場利用者の増加に対応するため実施するものであり、従来よりも混雑を緩和できるよう努めます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に外部委託中です。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 立体駐車場の利用による混雑緩和が認められ、また、今後策定する駐車場利用計画の中で、より効率的な運用方法(駐車区画の見直し、ゲート設置の検討など)を見出すことができれば、人件費の削減に繋がる可能性もあります。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 上記と同様、立体駐車場の建設及び駐車場利用計画の策定が、今後の事業の効率化・簡素化に寄与するものと考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)	千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 日によっては駐車場が混雑する場合がありますが、通常の時期に対応可能な台数分は確保されていると考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☐ 問題ない ☒ 検討必要 市役所に用務のある方に対しては、駐車場の利用について負担の必要はないと考えます(が、目的外で駐車している場合の対策は、講じる必要があります)。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 駐車場台数を増やし、混雑する度合いを少しでも減らす必要があります。また、市役所内が満車になった場合の敷地外駐車場(西駐車場・建設予定の立体駐車場)への適切な誘導方法が課題です。そのためには、誘導員のレベルアップも必要となります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 より一層の混雑緩和を期するため、立体駐車場を建設します。また、市役所内駐車場の効率的な運用方法を検討するため、利用計画を策定します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	駐車場の満車時には、円滑な車の誘導を図ります。また、混雑の解消に向けて、立体駐車場の建設及び市役所駐車場利用計画の策定を行います。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	69	所属	総務部行政課庶務係				起案者	稲垣 敦則
事業名	電話交換・庁舎案内事業						決裁者	小笠原 浩一
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2208
							内線	2043
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☒	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-1-9-9		予算科目	会計	一般会計		
	第8次					款	10	総務費	
						項	5	総務管理費	
						目	5	一般管理費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			55	
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画									
根拠法令	無								
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	全部委託		委託先	民間企業					
実施期間	開始		昭和 57 年度			終期	平成	年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
	市民(来庁者)が				速やかに用務のある部署へ行けるようになる				
事務事業の内容 (手段)	本庁舎・北庁舎受付に人員を配置し、来庁からの問い合わせ等に迅速かつ的確に対応し、用務のある部署を案内します。また、迷っている方への声掛けなど、積極的な接客にも努めています。 市役所代表番号へかかってきた電話を取り次ぎ、用件を確認して迅速かつ的確に関係部署へ接続します。								
事務の内容	市役所にかかってきた電話の取次ぎ 来庁者に対し用務のある部署の案内 庁内放送の実施								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	11,445	11,812	11,859	13,859
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	11,445	11,812	11,859	13,859
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	126	126	126	504
		正規職員 (人)	0.02	0.02	0.02	0.08
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	11,571	11,938	11,985	14,363
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	11,571	11,938	11,985	14,363

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	庁舎受付案内		庁舎受付案内		庁舎受付案内		庁舎受付案内	
	電話交換		電話交換		電話交換		電話交換	
	庁内放送		庁内放送		庁内放送		庁内放送	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	苦情件数	件	目標	1	1	1	1	
			実績	2	0	1		
			目標					
			実績					

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 概ね目立った苦情等はなく、電話での問い合わせや来庁者に対し、迅速かつ的確に対応ができています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 苦情があった場合は、現場主任への注意に加えて、委託業者にも対応策等を書面で報告させることにより、再発防止及び従事者のレベルアップにつなげていきます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 □ 高い ■ 低い 市役所利用者・問い合わせ者に対するサービス向上のために実施している事業であり、市の各種施策と直接関係するものではありません。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 既に外部委託中です。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 平成27年度から3年間の長期継続契約を入札により締結しており、従来よりもコストの削減ができています。現状の業務量に応じた(来庁者・問い合わせへの対応が可能な)必要最小限の人員で実施しており、これ以上の経費削減は困難と思われます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 会議・催し物及び庁舎案内図については、平成28年度にデジタルサイネージの設置を予定しており、わかりやすい表示に努めますので、これに伴い、受付業務の軽減が若干図れるものと考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業	庁舎施設管理事業 電話交換・庁舎案内事業	庁内資源リサイクル推進事務 廃棄物処理事務
		再編後の事務事業	庁舎施設管理事業	
		(内容) 市役所庁舎内の市民サービスであり、広く言えば施設管理に属する事業に位置付けることもできますので、統合しても差し支えないものと考えます。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 来庁者・問い合わせ者に対する基本的なサービス内容であり、他自治体と遜色ないものと考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 施設管理者として市が当然費用負担すべきものであり、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 初めて受ける内容の問い合わせ・想定外の事例等に遭遇した場合や、対応等を誤った場合について、その場限りの問題とせず、再発防止等に努める必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事例を検証し、結果をまとめ、2回目以降の対応に誤りがないよう、組織全員（市役所及び委託業者）で情報共有していきます。		
主管課評価 （再掲）	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	事業コスト・サービスの質の双方とも、現状を維持できるよう努めます。また、庁舎施設管理事業へ統合することにより、事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	70	所属	総務部行政課庶務係				起案者	稲垣 敦則
事業名	庁舎資源リサイクル推進事務						決裁者	小笠原 浩一
事業区分	☐	義務的	☒	経常的	☐	政策的	連絡先	0566-71-2208
							内線	2043
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	1-2-1-2-4		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	3-3-⑨			款	10	総務費
					項	5	総務管理費
					目	5	一般管理費
市長マニフェスト	☒	該当	☐	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		55
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託		委託先	民間企業			
実施期間	開始		平成 12 年度		終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる		
	市役所から排出される紙類が				再資源化することができる		
事務事業の内容 (手段)	毎週定期的に、職員による紙類の回収を実施しているが、その際、機密文書と一般文書を分別するよう徹底を図っています。機密文書については職員等がリサイクル業者の溶解処理に立会い、情報漏洩の無いようにしています。						
事務の内容	市役所から発生する再生可能な紙類の回収、資源リサイクル業者への引渡し						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	350	358	313	380
		需用費	0	0	0	0
		役務費	350	358	313	380
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	315	315	315	441
		正規職員 (人)	0.05	0.05	0.05	0.07
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	665	673	628	821
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	245	299	460	295
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	245	299	460	295
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	420	374	168	526

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	古紙回収(毎週2回)	古紙回収(毎週2回)	古紙回収(毎週2回)	古紙回収(毎週2回)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	古紙回収率	%	目標	85	89	90	91
			実績	91.9	92.4	93.4	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 職員の紙ごみの分別意識が高まってきており、紙類のリサイクルは順調に実施できています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 職員に対して、紙ごみの分別意識を更に向上させ、また、紙ごみの発生自体も抑制するよう周知徹底を図ることにより、リサイクルを更に推進することができます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い リサイクルの推進は、結果的にごみの減量につながっています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に外部委託中です。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 機密文書は費用を支払って処理を依頼し、逆にそれ以外(雑紙・ダンボール・新聞紙等)は売却により収入が得られます。よって、選別を更に徹底して機密文書の量を少しでも減らすことができれば、処理費用の削減を図ることができます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 職員の意識の問題に尽きるとは思いますが、徹底して紙ごみの削減に努めることが、結果的に事業の効率化・簡素化につながっていくものと考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	庁舎施設管理事業 電話交換・庁舎案内事業	庁舎資源リサイクル推進事務 廃棄物処理事務
		再編後の事務事業	庁舎施設管理事業	
		(内容) 庁舎から出た廃棄物の処理や、古紙類などの資源リサイクルは、ともに現在、庁舎施設管理委託業者が実施しています。既存の3事業を全て庁舎管理の一環として捉え、一本化しても差し支えないものと考えます。		
		削減額見込(概算)	千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 環境に対する配慮意識の高まっている中、現行の紙ごみのリサイクルの推進事業については問題ないものと考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 事業に伴い市役所から排出された紙ごみの処理は、施設管理上、市が当然費用負担すべきものであり、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 無(現状維持) 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 職員の分別意識が低下すると、当該事業の目的が達成できなくなるため、定期的に職員に指導をする必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 特に新規採用職員に対しては、紙ごみの分別について、行政課から、又は所属課内にて周知徹底をする必要があります。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	職員全員の分別意識を高め、紙類のリサイクルを更に推進します。また、廃棄物処理事務とともに庁舎施設管理事業へ統合することにより、事務事業のスリム化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	85	所属	総務部行政課庶務係				起案者	稲垣 敦則
事業名	選挙啓発事業						決裁者	小笠原 浩一
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2208
							内線	2043
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次					款	10	総務費
						項	20	選挙費
						目	10	選挙に関する啓発事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			103
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	公職選挙法第6条第1項						
議会答弁	有	H25.3月定例会:インターネット上での選挙運動が可能となり、若年層の投票率アップなどが期待されます						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	任意団体				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市内の選挙人(将来有権者になる学生たちを含む)が				政治及び選挙に対する知識や関心を持つようになる			
事務事業の内容 (手段)	明るい選挙推進安城市協議会の委員を選任し、6月に協議会を開催します。当協議会の事業として、市内の中学1年生を対象とした選挙啓発ポスターの募集、新たに選挙人名簿に登録された若者への啓発資料送付を行います。また、選挙出前トーク(選挙制度の説明・模擬投票など)については、市で主催するほか、県選管との共催でも実施します。							
事務の内容	明るい選挙推進安城市協議会の組織及び運営 選挙啓発ポスターの募集、優秀作品の巡回展示(市内各地区公民館) 新有権者への啓発資料の送付 選挙出前トークの開催							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	143	150	144	238
		需用費	31	33	41	50
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	112	117	103	188
	②	人件費	693	945	945	2,205
		正規職員 (人)	0.11	0.15	0.15	0.35
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	836	1,095	1,089	2,443
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	836	1,095	1,089	2,443

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	明るい選挙推進安城市協議会の組織及び運営	明るい選挙推進安城市協議会の組織及び運営	明るい選挙推進安城市協議会の組織及び運営	明るい選挙推進安城市協議会の組織及び運営			
	選挙啓発ポスターの募集	選挙啓発ポスターの募集	選挙啓発ポスターの募集	選挙啓発ポスターの募集			
	新有権者(20歳)への啓発資料の送付	新有権者(20歳)への啓発資料の送付	新有権者(20歳)への啓発資料の送付	新有権者(18～20歳)への啓発資料の送付			
	選挙出前トークの開催(2回)		選挙出前トークの開催(8回)	選挙出前トークの開催			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	選挙出前トークのアンケート結果で「選挙に興味を持った」生徒の割合	%	目標	80	80	80	80
			実績	90.6	0	91.3	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 ☐ はい ☒ E 継続 ☐ 該当しない ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 明るい選挙推進安城市協議会の事業として定着しており、毎年の啓発の積み重ねが、将来の有権者に対する若者・学生たちの政治意識の向上に寄与しているものと考えます。平成26年度は、衆議院の解散総選挙事務に専念したため、予定どおり実施できませんでした。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 啓発する内容や話題の選定次第です。例えば、選挙出前トークでは学生に興味を持ってもらえる時事問題を盛り込むなどの工夫をすることにより、啓発の効果は更に高まると考えます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 □ 高い ■ 低い 有権者の政治意識の高揚及び選挙時の投票への呼びかけを主眼とした事業であり、市の各種施策と直接関係するものではありません。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 明るい選挙推進安城市協議会を既に組織し、運営しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業費の大半は報償費であり、明るい選挙推進安城市協議会委員への謝礼及び啓発ポスター入賞者への記念品購入のため予算計上していますが、必要最小限の額であり、現状以上の経費削減は望めないと思われます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 啓発効果を更に高める工夫はできると考えます。具体的には、明るい選挙推進安城市協議会の委員を若年層から公募するなど、若い世代の方が主体となって同世代に訴えかけるような啓発事業を展開することを提案します。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
	(内容)			
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 全国的にも啓発組織の母体があり、各自治体への協力要請があります。どの自治体でも同様に、限られた予算の中で啓発事業を実施していると思われます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 選挙関係の事務は行政側が主体となって行うべき事務であり、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 有権者の興味を引くため、適切な時期に、タイムリーな話題を提供する必要があると思われます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 市公式ウェブサイトや選挙時配布のチラシの中で、最近の選挙制度の改正内容(有権者要件の拡大:18歳選挙権・表示登録制度、インターネット等を利用する方法による選挙運動の仕組みや禁止事項)について、わかりやすく有権者に伝えていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	国や県の選挙啓発機関と連携しながら、より効果の高い事業を継続実施していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	88	所属	総務部行政課庶務係				起案者	稲垣 敦則
事業名	市議会議員選挙管理執行事務事業						決裁者	小笠原 浩一
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2208
							内線	2043
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	■	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	6-4-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次				款	10	総務費
					項	20	選挙費
					目	40	安城市議会議員一般選挙費
市長マニフェスト	□	該当	■	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		
実施計画	□	該当	■	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	有	公職選挙法、安城市公職選挙管理規程ほか					
議会答弁	有	H24.12月定例会：平成27年執行予定の市議会議員選挙では選挙公報をホームページに掲載します					
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始		昭和 30 年度		終期	平成 年度	■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
事務事業の内容 (手段)							
事務の内容	安城市議会議員通常選挙における一連の事務(投票・開票に使用する会場の確保、選挙用品・資材の調達、広報への案内記事掲載、投票所入場券の印刷・配達、ポスター掲示場の設置、期日前・不在者投票事務、選挙当日の投票事務、開票作業、選挙公報の発行、選挙公営費の支払い、収支報告書の受領など)						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	0	1,933	65,981	0
		需用費	0	1,679	1,614	0
		役務費	0	41	8,665	0
		委託料	0	0	19,600	0
		使用料及び賃借料	0	13	962	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	20,664	0
		その他	0	200	14,476	0
	②	人件費	0	2,709	7,119	0
		正規職員 (人)	0	0.43	1.13	0
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	0	4,642	73,100	0
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	0	4,642	73,100	0

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
	※選挙なし	各種選挙事務	各種選挙事務 選挙啓発活動(明るい選挙推進安城市協議会委員とともに実施する駅前・店頭啓発、管理職が実施する巡回放送啓発)	※選挙なし

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	□ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	□ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市の内部事務であるため、業務の殆どが委託等には馴染まないと考えます。ただし、一部の事務(期日前投票従事、ポスター掲示場の設置・管理・撤去、開票所設営、投票所警備)については、市の管理下において既に業務委託をしています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 ポスター掲示場については、掲示板の借入れ及び設置・管理・撤去作業を一括して契約することにより、既に経費の削減ができています。当日の投票事務従事者の一部に臨時職員を充てており、経費節減に努めています。また、選挙期日が近接している県議選・市議選の委託業務を一括発注しています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 期日前投票システムのバージョンアップや読取分類機の増設など、選挙事務の効率化・省力化・迅速化に大きく貢献する機材等の導入が更に必要と考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 すべての自治体が、法令に従い、粛々と選挙事務を実施しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 選挙関係の事務は行政側が主体となって行うべき事務であるため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 { 目標 29 年度 } ☐ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 事務量が膨大なため、選挙管理委員会書記全員で事務を分担していますが、担当間の連携や情報共有を図り、チームワークを更に強化する必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 選挙管理委員会書記の事務経験年数にそれぞれ差があるため、経験豊富な者がチームを主導・牽引していきます。選挙の回数には限りがありますので、実際の選挙事務を行いながら、人事異動を意識した引継ぎを兼ねていくことも重要と考えます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 29 年度
評価の総括	正確かつ迅速な選挙事務に努めるとともに、事務の更なる効率化に向けて検討を行います。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	78	所属	総務部行政課法規係				起案者	中屋敷 俊幸
事業名	行政法規事務						決裁者	小笠原 浩一
事業区分	☐	義務的	☒	経常的	☐	政策的	連絡先	0566-71-2208
							内線	2049
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☒	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-1-9-9		予算科目	会計	
	第8次					款	
						項	
						目	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	有	安城市法制審議会規程					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
事務事業の内容 (手段)							
事務の内容	条例、規則、要綱等の立案内容及び表記の審査、争訟対応の指導・助言・相談を行います。						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	0	0	0	0
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	19,467	18,522	18,522	19,467
		正規職員 (人)	3.09	2.94	2.94	3.09
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	19,467	18,522	18,522	19,467
	④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	19,467	18,522	18,522	19,467

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画		
	審査件数 条例 42件 規則 47件 告示182件 公告177件 従前の「例規審査会」の機能・体制を強化し、新たに「法制審議会」を設置しました。 地域主権一括法関係例規を制定	審査件数 条例 44件 規則 59件 告示197件 公告177件 子ども子育て支援法関連条例を制定 政策的議員提案条例の策定を支援		審査件数 条例 55件 規則 59件 告示197件 公告140件 行政不服審査法関連例規を制定 マイナンバー関連例規を制定		マイナンバー関連例規を整備予定		
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ		④「事業の必要性」の評価 ■ はい ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する		
		③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 個人情報や機密情報、争訟事務、市の内部意思の決定に関わるため民間委託はできません。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費はなく、人件費のみの事業です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 各種行政法規の相談については、電子例規システムと併せてコンシェルジュ機能を充実させており、職員による調査、相談時間の短縮に努めています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	不当要求行為対策事務	行政法規事務	
		再編後の事務事業	行政法規事務		
		(内容) いずれも法令に適合した事務執行をするために、法的な観点からの支援を行う事務であることから、行政法規事務に事務事業を統合します。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 近年、地域主権の進行により、自治体における政策法務体制の充実・強化が求められており、今後を見据えると現在も適正な体制であると考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		内部事務であるため、市民利用がありません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 平成23年度から電子例規システムを導入し、法制執務事務のペーパーレス化を図っています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 各種行政法規の相談については、電子例規システムと併せてコンシェルジュ機能を充実させており、庁内での周知・啓発を図ることで、職員による調査、相談時間の短縮を狙います。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	法規事務は、定型的な事務に見えますが、原課との調整や方針の判断なども含む複雑な業務です。やや専門的で経験も必要となるため、即効的な効率化は困難と思われます。			